

平成30年度（2018年度）

市町村民経済計算

◇◇ 一関市の概要 ◇◇

一関市総務部総務課

目 次

	(頁)
利用上の注意	1
調査結果の概要	2
1 市町村内総生産の推移	3
2 市町村民所得の分配の推移	6
3 人口一人当たり市町村民所得の推移	8

利用上の注意

- 1 市町村民経済計算は、市町村における経済活動の結果を「生産」、「分配」の二面からとらえ、市町村の経済規模、産業構造等を明らかにしようとするものです。なお、「支出」及び、各系列の実質値は、統計資料の制約から推計していません。
市町村民経済計算の概念・推計方法は県民経済計算に準じており、各市町村の計数は、県民経済計算で推計した県の計数を各種統計資料等により按分して推計しています。
- 2 平成29年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成29年度以前の計数を利用する場合には、本書掲載の計数を参照してください。
なお、市町村民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としているため、推計対象期間は平成18年度から平成30年度となります。
- 3 一人当たり市町村民所得は、個人に分配する雇用者報酬等に加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。
- 4 財産所得の各項目は、純額（「受取」と「支払」の差分）を表章しています。
- 5 人口は、平成22年度及び平成27年度については「国勢調査」をもとにしています。
それ以外の年度については、各年10月1日現在の「岩手県毎月人口推計」の結果によっており、県民経済計算とは出典が異なります。そのため、これらの年度における市町村人口の合計及び一人当たり市町村民所得の市町村平均は、県民経済計算の県人口及び一人当たり県民所得とは一致しない場合があります。
- 6 市町村名は、平成31年3月31日現在のものを使用しています。

【凡例】

- 1 市町村民経済計算における記号の用法は、次のとおりです。
数字の前に付した「-（マイナス）」：負数
「0、0.0」：表章単位に満たないもの
「…」：該当数字がないもの
- 2 四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目を合計したときの値とが一致しない場合があります。
- 3 対前年度増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 [X₁：当年度の計数、X₀：前年度の計数]
このため、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合、対前年度増加率はプラスに表示されます。
- 4 増加寄与度は、次式により算出しています。
$$(X_1 - X_0) / Y_0 \times 100$$
 [X₁：当年度の計数、X₀：前年度の計数、Y₀：前年度の総額]
※ 増加寄与度は、各項目の増減が総額の増減にどれだけ寄与しているかを表すもので、各項目の増加寄与度の合計は、総額の対前年度増加率と等しくなります。
- 5 対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位（人口一人当たり市町村民所得にあっては円単位）の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位、人口一人当たり市町村民所得にあっては千円単位）で算出したものと、一致しない場合があります。

調査結果の概要

【1 市町村内総生産】

平成30年度の市町村内総生産の一関市計は386,946百万円で、前年度（379,717百万円）に比べ1.9%増加した。

産業別にみると、第1次産業は全体で0.1%減少した。

第2次産業は、「製造業」で1.5%、「建設業」で0.5%増加したため、全体で2.0%増加した。

第3次産業は、「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」でそれぞれ0.1%増加したが、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「教育」「その他のサービス」でそれぞれ0.1%～0.2%減少し、全体で0.1%減少した。

【2 市町村民所得の分配】

市町村民所得の分配の一関市計は300,940百万円で、前年度（295,794百万円）に比べ1.7%増加した。

雇用者報酬が1.0%、財産所得が0.2%、企業所得が0.5%増加した。

【3 一人当たり市町村民所得】

一人当たり市町村民所得は2,584千円で、前年度（2,500千円）に比べ3.3%増加した。県内市町村平均を100とした一関市の水準は、前年度から0.9ポイント上昇し、90.9となった。

（参考：県南広域振興圏域の水準は97.7（前年度比1.8ポイント上昇））

1 市町村内総生産の推移（平成21年度～平成30年度）

【実数】

(単位：100万円)

項目	平成21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
1 農林水産業	14,037	13,590	14,190	15,595	14,403	14,114	15,571	16,453	16,760	16,565
(1) 農業	12,576	12,080	13,151	14,069	13,163	12,565	14,038	14,965	15,155	15,063
(2) 林業	1,451	1,501	1,033	1,518	1,217	1,529	1,513	1,470	1,588	1,481
(3) 水産業	9	9	7	9	24	20	20	18	17	21
2 鉱業	1,238	1,016	646	776	740	669	1,132	1,661	1,624	1,521
3 製造業	64,747	67,933	70,986	69,508	69,988	70,969	73,049	75,201	79,080	84,846
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,819	7,475	6,086	6,408	6,942	7,614	8,291	7,774	7,598	7,187
5 建設業	35,763	34,194	38,307	39,204	45,892	30,680	35,004	32,179	28,143	30,037
6 卸売・小売業	32,343	34,138	37,657	36,169	34,132	32,527	30,734	29,871	30,374	30,367
7 運輸・郵便業	17,092	16,593	16,687	20,182	19,760	20,672	21,116	20,851	20,575	20,155
8 宿泊・飲食サービス業	8,071	7,998	8,397	8,015	8,444	8,453	8,357	9,155	9,298	9,082
9 情報通信業	8,885	8,645	8,501	8,613	8,868	8,913	9,166	9,245	8,848	9,184
10 金融・保険業	13,205	14,390	15,242	14,853	13,823	12,201	12,970	11,551	12,350	12,746
11 不動産業	52,900	52,709	52,586	52,630	52,519	54,035	54,563	55,271	56,544	56,865
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	12,011	11,377	11,810	12,115	12,918	13,113	13,798	14,717	14,392	14,689
13 公務	19,728	19,113	19,612	18,476	17,612	17,416	17,214	16,937	17,011	16,978
14 教育	19,110	19,467	19,583	19,596	19,038	19,074	19,457	20,862	20,517	19,879
15 保健衛生・社会事業	32,851	34,334	35,081	36,642	36,777	35,930	37,269	37,685	37,606	38,106
16 その他のサービス	19,771	17,628	15,685	16,245	17,020	17,670	17,584	17,108	16,771	16,275
17 小計	359,571	360,599	371,058	375,027	378,875	364,052	375,276	376,520	377,493	384,481
18 輸入品に課される税・関税	3,212	3,501	4,212	4,344	4,831	6,201	6,219	5,418	5,965	6,534
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,849	1,511	2,209	2,231	2,232	2,561	3,338	3,702	3,741	4,069
20 市町村内総生産	360,934	362,589	373,061	377,140	381,474	367,693	378,156	378,236	379,717	386,946
(再掲)										
第1次産業(1)	14,037	13,590	14,190	15,595	14,403	14,114	15,571	16,453	16,760	16,565
第2次産業(2、3、5)	101,749	103,142	109,939	109,488	116,620	102,318	109,185	109,041	108,847	116,403
第3次産業(4、6～16)	243,785	243,866	246,929	249,944	247,852	247,620	250,520	251,026	251,885	251,513

【対前年度増加率】

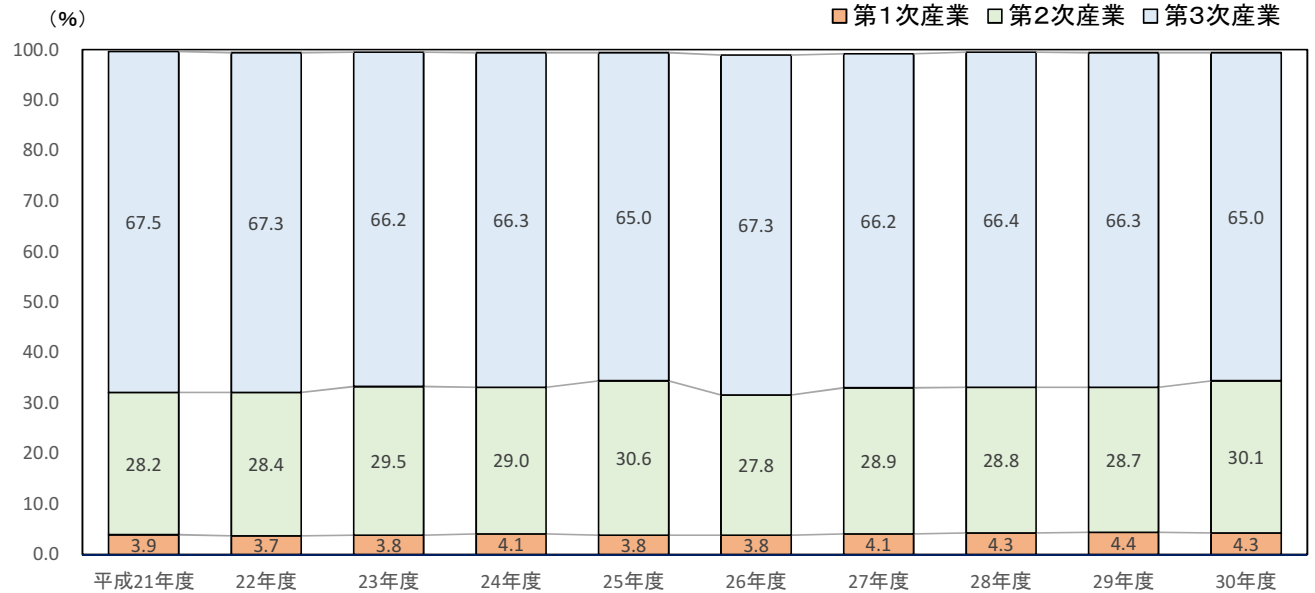
(単位：%)

項目	平成21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
1 農林水産業	-5.0	-3.2	4.4	9.9	-7.6	-2.0	10.3	5.7	1.9	-1.2
(1) 農業	-5.2	-3.9	8.9	7.0	-6.4	-4.5	11.7	6.6	1.3	-0.6
(2) 林業	-3.1	3.5	-31.2	47.0	-19.8	25.7	-1.1	-2.8	8.0	-6.7
(3) 水産業	36.2	-5.0	-20.3	20.5	173.9	-15.0	-1.0	-12.0	-2.5	22.5
2 鉱業	-6.8	-18.0	-36.4	20.0	-4.6	-9.6	69.2	46.8	-2.2	-6.4
3 製造業	4.5	4.9	4.5	-2.1	0.7	1.4	2.9	2.9	5.2	7.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12.0	-4.4	-18.6	5.3	8.3	9.7	8.9	-6.2	-2.3	-5.4
5 建設業	25.1	-4.4	12.0	2.3	17.1	-33.1	14.1	-8.1	-12.5	6.7
6 卸売・小売業	0.6	5.5	10.3	-4.0	-5.6	-4.7	-5.5	-2.8	1.7	-0.0
7 運輸・郵便業	-5.1	-2.9	0.6	20.9	-2.1	4.6	2.1	-1.3	-1.3	-2.0
8 宿泊・飲食サービス業	-1.7	-0.9	5.0	-4.5	5.4	0.1	-1.1	9.5	1.6	-2.3
9 情報通信業	2.3	-2.7	-1.7	1.3	3.0	0.5	2.8	0.9	-4.3	3.8
10 金融・保険業	0.1	9.0	5.9	-2.6	-6.9	-11.7	6.3	-10.9	6.9	3.2
11 不動産業	1.4	-0.4	-0.2	0.1	-0.2	2.9	1.0	1.3	2.3	0.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-16.0	-5.3	3.8	2.6	6.6	1.5	5.2	6.7	-2.2	2.1
13 公務	-0.4	-3.1	2.6	-5.8	-4.7	-1.1	-1.2	-1.6	0.4	-0.2
14 教育	-6.1	1.9	0.6	0.1	-2.8	0.2	2.0	7.2	-1.7	-3.1
15 保健衛生・社会事業	2.8	4.5	2.2	4.5	0.4	-2.3	3.7	1.1	-0.2	1.3
16 その他のサービス	-1.7	-10.8	-11.0	3.6	4.8	3.8	-0.5	-2.7	-2.0	-3.0
17 小計	2.0	0.3	2.9	1.1	1.0	-3.9	3.1	0.3	0.3	1.9
18 輸入品に課される税・関税	-20.3	9.0	20.3	3.1	11.2	28.4	0.3	-12.9	10.1	9.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	4.0	-18.3	46.2	1.0	0.0	14.7	30.4	10.9	1.1	8.8
20 市町村内総生産	1.7	0.5	2.9	1.1	1.1	-3.6	2.8	0.0	0.4	1.9
(再掲)										
第1次産業(1)	-5.0	-3.2	4.4	9.9	-7.6	-2.0	10.3	5.7	1.9	-1.2
第2次産業(2、3、5)	10.8	1.4	6.6	-0.4	6.5	-12.3	6.7	-0.1	-0.2	6.9
第3次産業(4、6～16)	-0.9	0.0	1.3	1.2	-0.8	-0.1	1.2	0.2	0.3	-0.1

【産業別構成比】

(単位:%)

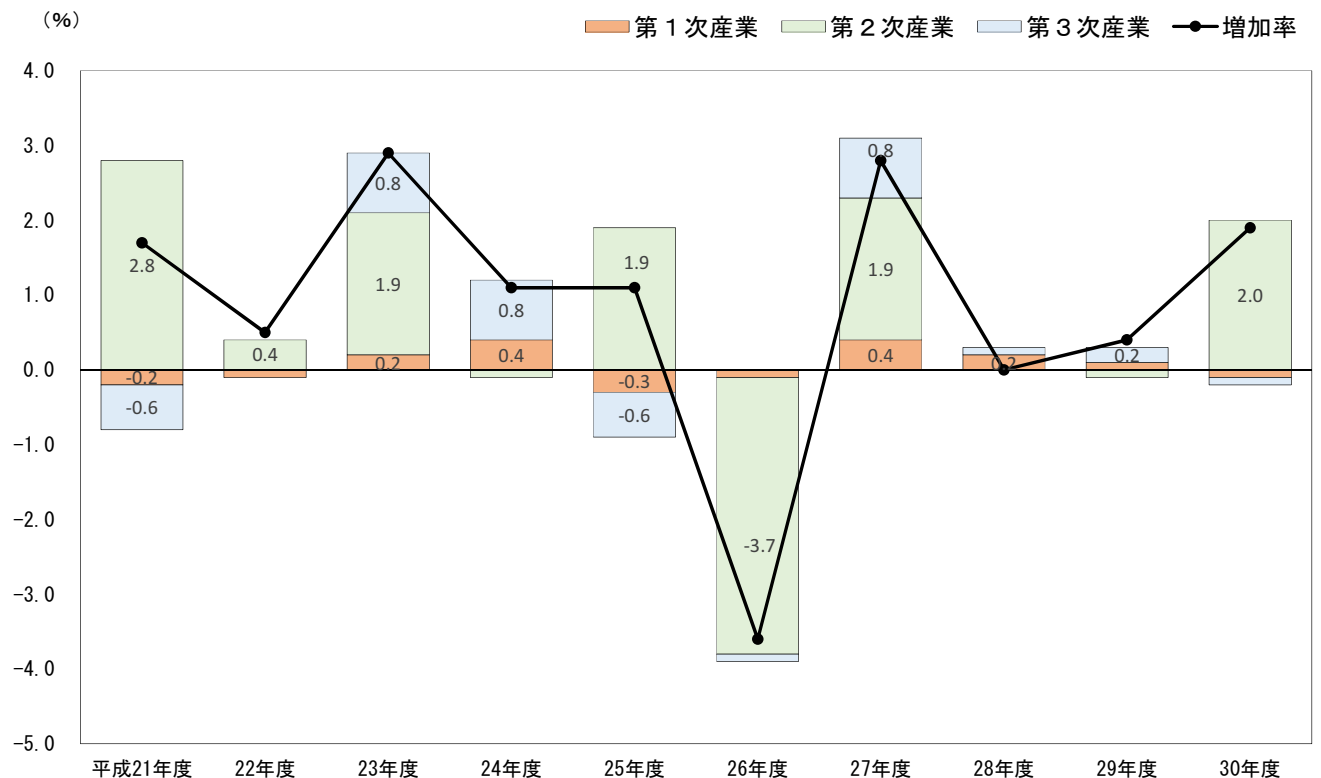
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1次産業	3.9	3.7	3.8	4.1	3.8	3.8	4.1	4.3	4.4	4.3
第2次産業	28.2	28.4	29.5	29.0	30.6	27.8	28.9	28.8	28.7	30.1
第3次産業	67.5	67.3	66.2	66.3	65.0	67.3	66.2	66.4	66.3	65.0



【産業別寄与度と総生産増加率】

(単位:%)

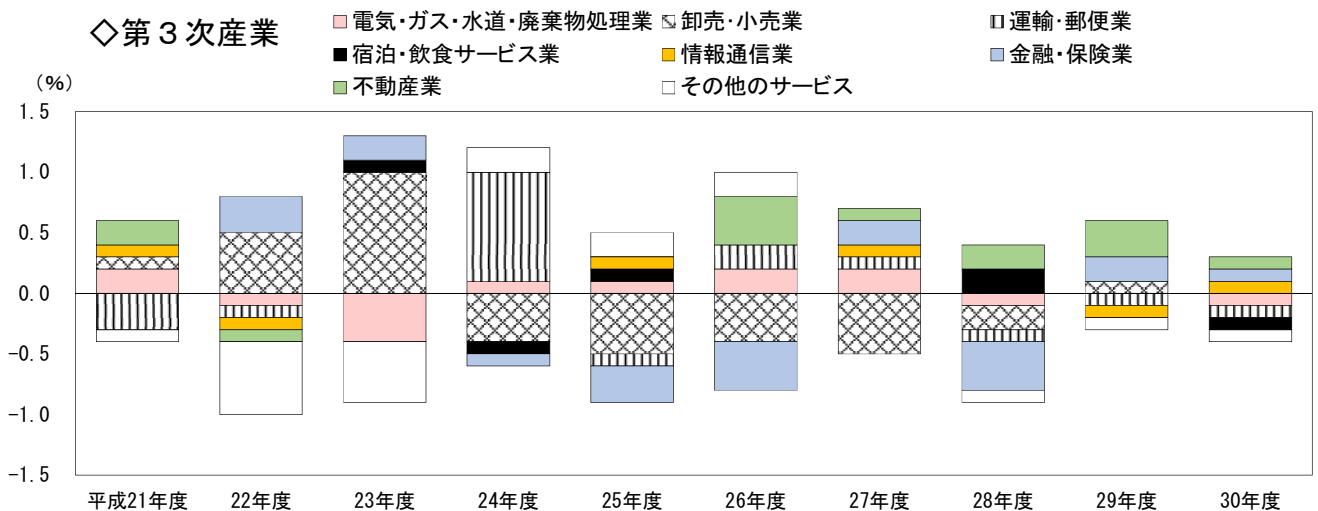
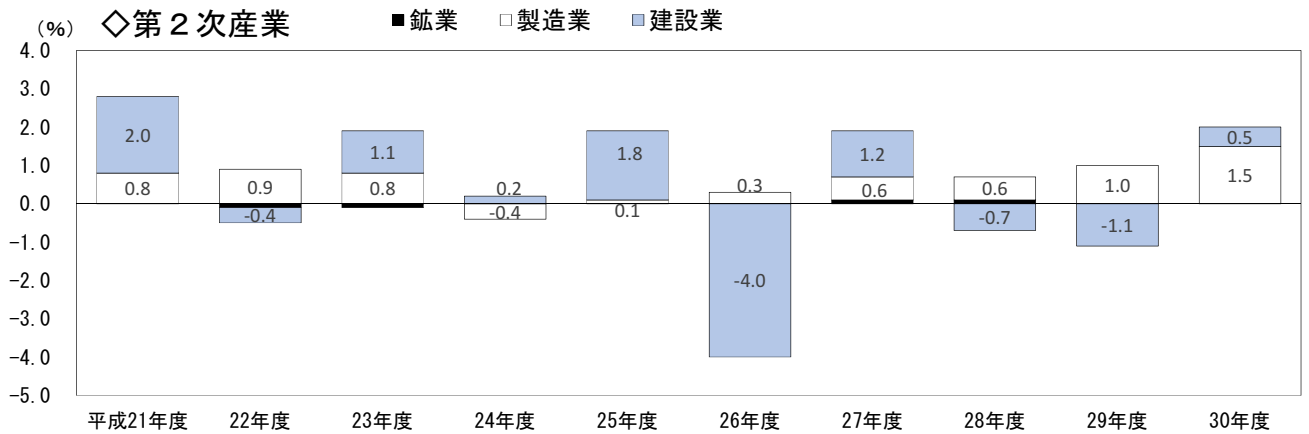
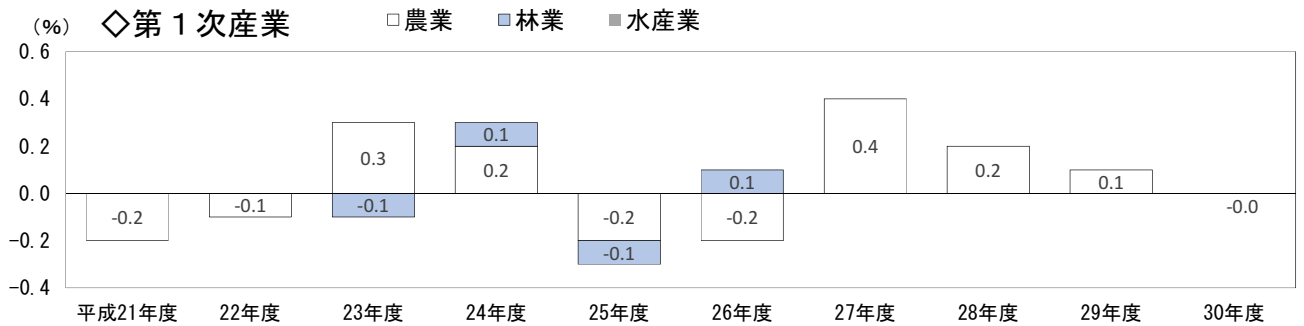
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1次産業	-0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-0.1	0.4	0.2	0.1	-0.1
第2次産業	2.8	0.4	1.9	-0.1	1.9	-3.7	1.9	-0.0	-0.1	2.0
第3次産業	-0.6	0.0	0.8	0.8	-0.6	-0.1	0.8	0.1	0.2	-0.1
増加率	1.7	0.5	2.9	1.1	1.1	-3.6	2.8	0.0	0.4	1.9



【産業別寄与度(内訳)】

(単位:%)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
農業	-0.2	-0.1	0.3	0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.2	0.1	-0.0
林業	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
水産業	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
鉱業	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
製造業	0.8	0.9	0.8	-0.4	0.1	0.3	0.6	0.6	1.0	1.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.0	-0.1
建設業	2.0	-0.4	1.1	0.2	1.8	-4.0	1.2	-0.7	-1.1	0.5
卸売・小売業	0.1	0.5	1.0	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2	0.1	-0.0
運輸・郵便業	-0.3	-0.1	0.0	0.9	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
宿泊・飲食サービス業	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.2	0.0	-0.1
情報通信業	0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1
金融・保険業	0.0	0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.4	0.2	-0.4	0.2	0.1
不動産業	0.2	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.4	0.1	0.2	0.3	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	-0.6	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.1
公務	-0.0	-0.2	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.0
教育	-0.4	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.4	-0.1	-0.2
保健衛生・社会事業	0.3	0.4	0.2	0.4	0.0	-0.2	0.4	0.1	-0.0	0.1
その他のサービス	-0.1	-0.6	-0.5	0.2	0.2	0.2	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1



2 市町村民所得の分配の推移（平成21年度～平成30年度）

【実数】

（単位：100万円）

項目	平成21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
1 雇 用 者 報 酬	180,938	177,255	184,724	184,257	185,988	188,065	188,344	190,825	193,217	196,112
(1) 賃 金 ・ 俸 給	155,945	151,262	156,769	156,127	157,685	159,254	159,289	161,532	163,754	165,987
(2) 雇主の現実社会負担	21,590	23,060	23,893	24,714	25,431	25,393	25,419	25,869	25,870	26,595
(3) 雇主の帰属社会負担	3,404	2,933	4,062	3,417	2,872	3,418	3,636	3,424	3,593	3,529
2 財産所得（非企業部門）	12,386	12,041	11,690	11,284	10,862	12,067	12,810	12,808	12,322	13,052
(1) 一 般 政 府	-5,092	-5,162	-6,012	-6,192	-5,906	-5,639	-5,134	-4,888	-4,067	-3,675
(2) 家 計	17,192	16,883	17,355	17,160	16,442	17,371	17,629	17,409	16,065	16,364
a 利 子	3,460	3,407	3,915	2,197	1,257	1,727	2,526	2,733	2,156	2,621
b 配 当	1,169	1,200	1,268	2,235	2,410	3,029	3,171	3,686	2,974	2,842
c その他の投資所得	11,637	11,293	11,289	11,906	11,971	11,599	10,877	9,921	9,843	9,750
d 貸 貸 料	926	982	883	822	804	1,016	1,055	1,069	1,092	1,151
(3) 対家計民間非営利団体	285	320	348	316	326	335	315	286	323	363
3 企 業 所 得	67,333	77,185	78,863	87,205	95,668	87,481	90,249	87,759	90,256	91,776
(1) 民 間 法 人 企 業	26,028	33,662	35,406	40,924	52,217	44,809	46,714	43,586	45,867	46,286
(2) 公 的 企 業	2,607	2,403	2,249	2,336	2,038	2,100	1,218	914	986	1,744
(3) 個 人 企 業	38,699	41,119	41,208	43,945	41,413	40,572	42,317	43,259	43,403	43,746
a 農 林 水 産 業	4,780	6,428	6,612	7,714	6,879	6,457	7,527	8,748	8,439	8,029
b そ の 他 の 産 業	6,961	7,483	7,435	8,989	7,922	7,083	7,277	6,155	6,329	6,981
c 持 ち 家	26,958	27,209	27,161	27,243	26,611	27,033	27,513	28,356	28,635	28,737
4 市 町 村 民 所 得 の 分 配	260,657	266,481	275,277	282,747	292,518	287,614	291,403	291,392	295,794	300,940

【対前年度増加率】

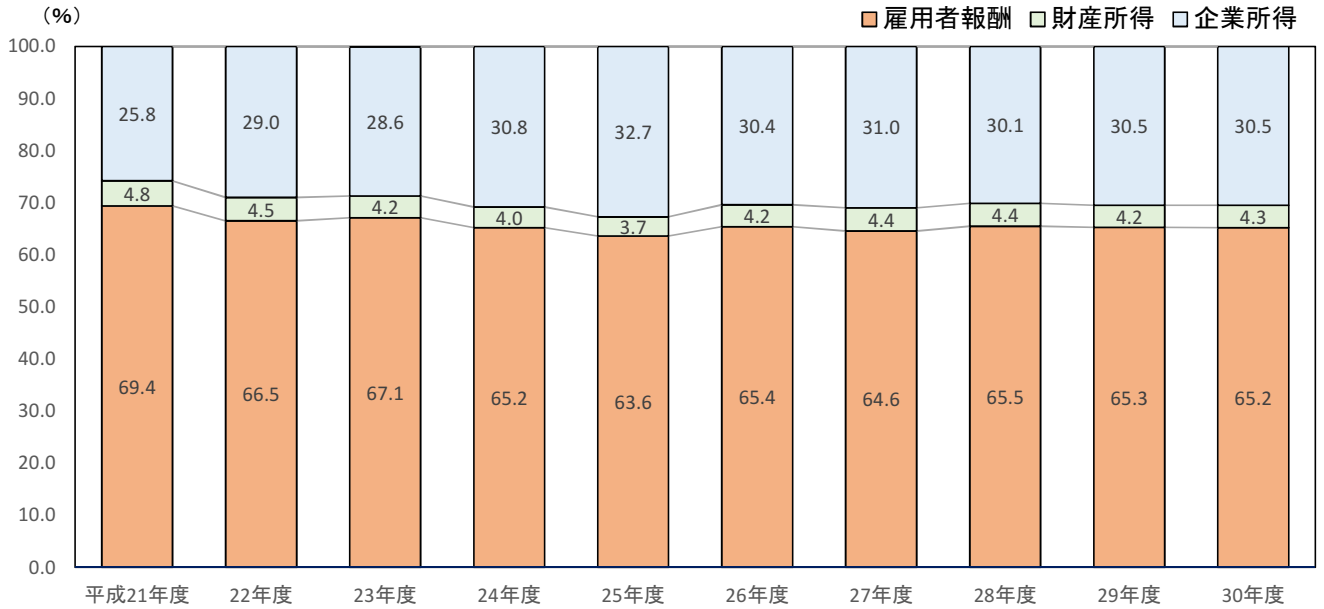
（単位：％）

項目	平成21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
1 雇 用 者 報 酬	-7.3	-2.0	4.2	-0.3	0.9	1.1	0.1	1.3	1.3	1.5
(1) 賃 金 ・ 俸 給	-7.5	-3.0	3.6	-0.4	1.0	1.0	0.0	1.4	1.4	1.4
(2) 雇主の現実社会負担	-4.5	6.8	3.6	3.4	2.9	-0.1	0.1	1.8	0.0	2.8
(3) 雇主の帰属社会負担	-15.4	-13.8	38.5	-15.9	-16.0	19.0	6.4	-5.8	4.9	-1.8
2 財産所得（非企業部門）	-3.2	-2.8	-2.9	-3.5	-3.7	11.1	6.2	-0.0	-3.8	5.9
(1) 一 般 政 府	0.0	-1.4	-16.5	-3.0	4.6	4.5	9.0	4.8	16.8	9.6
(2) 家 計	-2.3	-1.8	2.8	-1.1	-4.2	5.7	1.5	-1.2	-7.7	1.9
a 利 子	-18.4	-1.5	14.9	-43.9	-42.8	37.4	46.3	8.2	-21.1	21.6
b 配 当	42.6	2.6	5.7	76.3	7.8	25.7	4.7	16.2	-19.3	-4.4
c その他の投資所得	1.4	-3.0	-0.0	5.5	0.5	-3.1	-6.2	-8.8	-0.8	-0.9
d 貸 貸 料	-12.0	6.1	-10.1	-6.9	-2.2	26.4	3.8	1.3	2.2	5.4
(3) 対家計民間非営利団体	-5.7	12.2	8.5	-9.3	3.2	2.9	-6.1	-9.0	13.0	12.2
3 企 業 所 得	15.3	14.6	2.2	10.6	9.7	-8.6	3.2	-2.8	2.8	1.7
(1) 民 間 法 人 企 業	42.0	29.3	5.2	15.6	27.6	-14.2	4.3	-6.7	5.2	0.9
(2) 公 的 企 業	39.4	-7.8	-6.4	3.9	-12.8	3.1	-42.0	-24.9	7.8	76.8
(3) 個 人 企 業	1.3	6.3	0.2	6.6	-5.8	-2.0	4.3	2.2	0.3	0.8
a 農 林 水 産 業	-7.9	34.5	2.9	16.7	-10.8	-6.1	16.6	16.2	-3.5	-4.9
b そ の 他 の 産 業	-8.6	7.5	-0.6	20.9	-11.9	-10.6	2.7	-15.4	2.8	10.3
c 持 ち 家	6.1	0.9	-0.2	0.3	-2.3	1.6	1.8	3.1	1.0	0.4
4 市 町 村 民 所 得 の 分 配	-2.1	2.2	3.3	2.7	3.5	-1.7	1.3	-0.0	1.5	1.7

【構成比】

(単位:%)

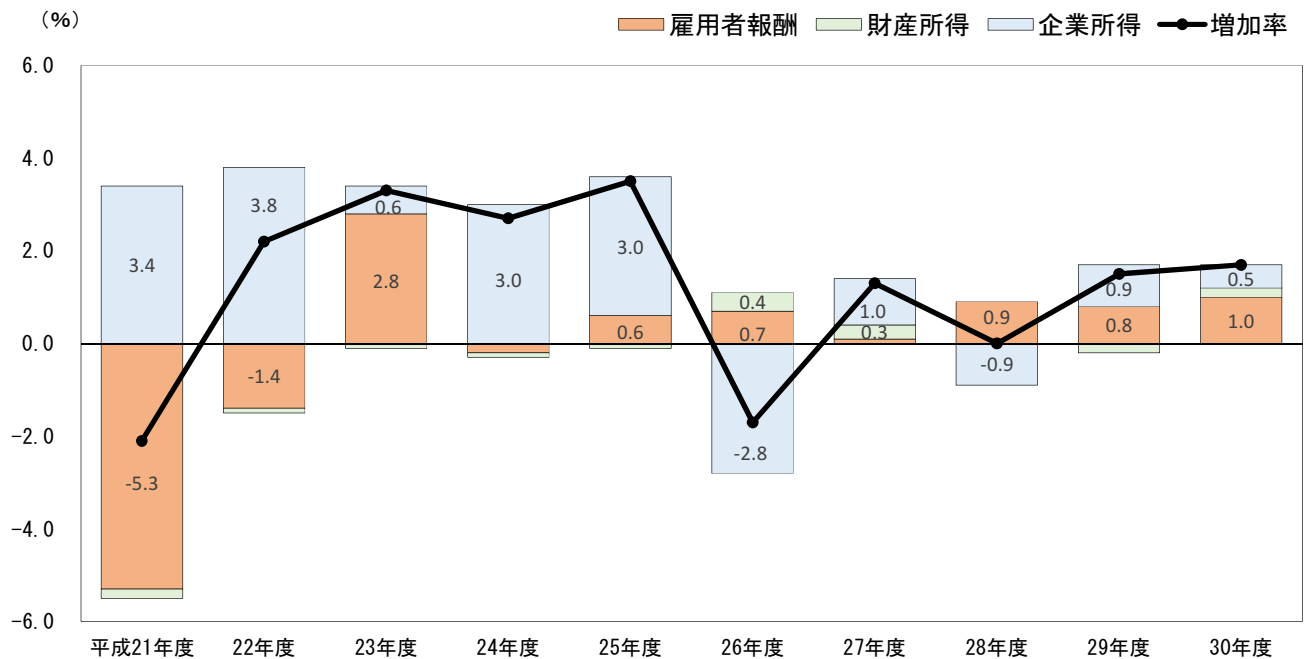
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
雇用者報酬	69.4	66.5	67.1	65.2	63.6	65.4	64.6	65.5	65.3	65.2
財産所得	4.8	4.5	4.2	4.0	3.7	4.2	4.4	4.4	4.2	4.3
企業所得	25.8	29.0	28.6	30.8	32.7	30.4	31.0	30.1	30.5	30.5



【項目別寄与度と市町村民所得の増加率】

(単位:%)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
雇用者報酬	-5.3	-1.4	2.8	-0.2	0.6	0.7	0.1	0.9	0.8	1.0
財産所得	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	0.3	-0.0	-0.2	0.2
企業所得	3.4	3.8	0.6	3.0	3.0	-2.8	1.0	-0.9	0.9	0.5
増加率	-2.1	2.2	3.3	2.7	3.5	-1.7	1.3	-0.0	1.5	1.7



3 人口一人当たり市町村民所得の推移（平成21年度～平成30年度）

【岩手県内市町村の実数】

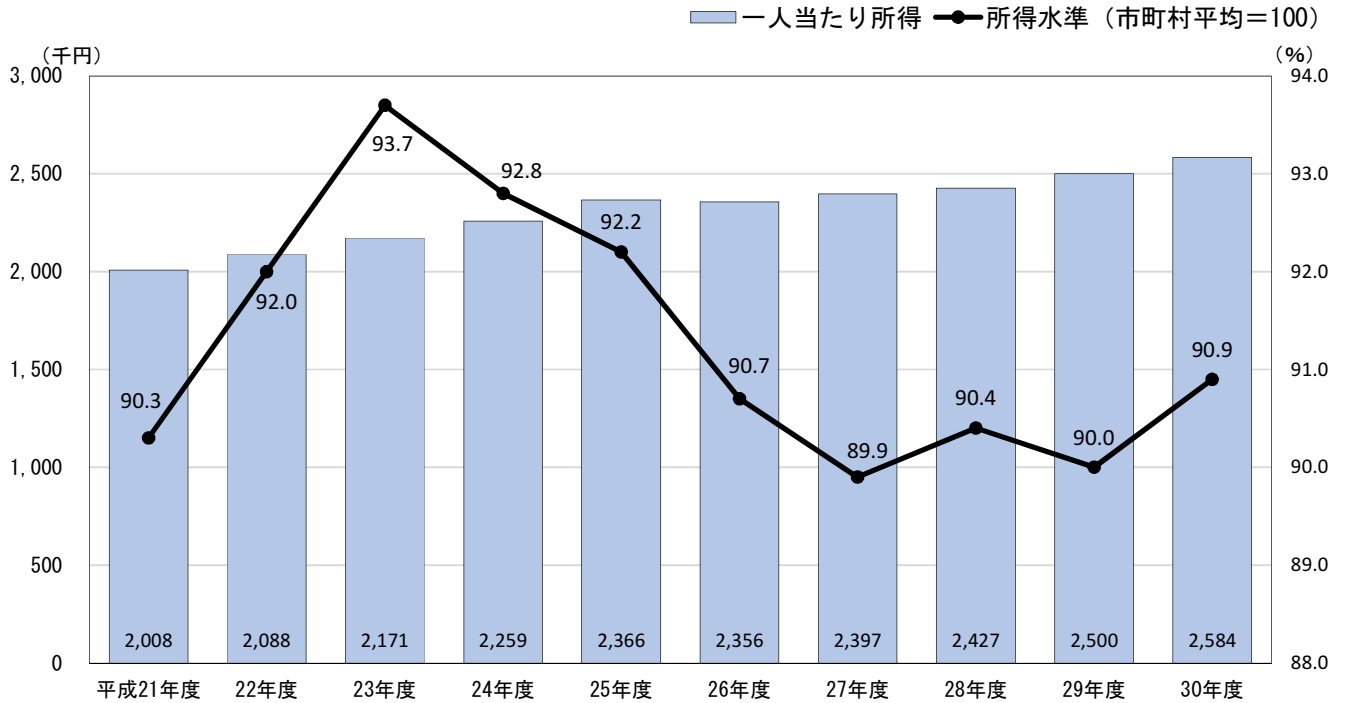
（単位：千円）

項目	平成21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
市町村平均	2,223	2,270	2,318	2,434	2,566	2,597	2,666	2,684	2,776	2,842
県央広域振興圏	2,534	2,527	2,602	2,674	2,769	2,773	2,842	2,839	2,923	2,959
盛岡市	2,779	2,744	2,816	2,888	2,997	2,983	3,065	3,049	3,135	3,179
八幡平市	1,913	1,976	2,076	2,167	2,250	2,303	2,333	2,428	2,502	2,564
滝沢市	2,280	2,261	2,315	2,317	2,354	2,398	2,435	2,438	2,495	2,517
雫石町	2,013	2,067	2,099	2,168	2,326	2,311	2,371	2,397	2,444	2,454
葛巻町	1,741	1,795	1,878	1,971	2,040	1,990	2,145	2,176	2,263	2,253
岩手町	1,819	1,906	2,004	2,080	2,152	2,171	2,248	2,306	2,348	2,422
紫波町	2,133	2,170	2,244	2,342	2,351	2,433	2,471	2,479	2,537	2,577
矢巾町	2,477	2,532	2,646	2,780	2,909	2,880	2,914	2,865	3,057	3,009
県南広域振興圏	2,102	2,198	2,269	2,368	2,482	2,482	2,523	2,551	2,663	2,777
花巻市	2,107	2,179	2,236	2,331	2,442	2,475	2,505	2,524	2,577	2,655
北上市	2,365	2,506	2,504	2,629	2,767	2,795	2,830	2,832	2,984	3,227
遠野市	1,772	1,852	1,957	2,094	2,214	2,242	2,322	2,316	2,476	2,571
一関市	2,008	2,088	2,171	2,259	2,366	2,356	2,397	2,427	2,500	2,584
奥州市	2,076	2,158	2,250	2,306	2,384	2,380	2,453	2,512	2,603	2,697
西和賀町	1,780	1,852	2,008	2,114	2,217	2,160	2,246	2,232	2,358	2,340
金ヶ崎町	2,346	2,612	2,805	3,105	3,410	3,128	2,911	2,933	3,581	3,588
平泉町	1,895	1,933	2,036	2,122	2,220	2,177	2,249	2,290	2,324	2,379
沿岸広域振興圏	1,967	2,002	1,892	2,127	2,417	2,571	2,700	2,715	2,777	2,800
宮古市	1,970	2,002	2,029	2,209	2,420	2,529	2,648	2,715	2,764	2,744
大船渡市	2,123	2,144	1,985	2,316	2,638	2,741	2,903	2,843	2,905	2,913
陸前高田市	1,863	1,869	1,649	1,905	2,337	2,556	2,570	2,608	2,538	2,585
釜石市	2,118	2,197	2,135	2,363	2,652	2,839	2,917	2,856	3,009	3,033
住田町	1,757	1,908	2,058	2,156	2,271	2,272	2,383	2,547	2,672	2,703
大槌町	1,787	1,793	1,275	1,504	1,908	2,327	2,538	2,594	2,695	2,858
山田町	1,756	1,764	1,377	1,636	1,969	2,201	2,506	2,621	2,559	2,523
岩泉町	1,828	1,856	1,834	2,067	2,231	2,310	2,346	2,359	2,499	2,596
田野畑村	1,800	1,826	1,982	2,061	2,491	2,423	2,713	2,572	2,694	3,033
県北広域振興圏	1,966	2,040	2,112	2,258	2,342	2,402	2,493	2,550	2,639	2,686
久慈市	2,084	2,144	2,241	2,384	2,503	2,630	2,688	2,701	2,797	2,836
二戸市	2,094	2,192	2,225	2,350	2,442	2,458	2,553	2,619	2,693	2,745
普代村	1,910	1,952	2,106	2,441	2,282	2,342	2,542	2,867	3,107	3,143
軽米町	1,768	1,782	1,833	1,970	2,056	2,121	2,204	2,298	2,372	2,423
野田村	1,754	1,769	1,927	2,161	2,419	2,504	2,721	2,702	2,851	2,764
九戸村	1,944	2,076	2,138	2,186	2,135	2,083	2,286	2,435	2,530	2,572
洋野町	1,830	1,867	1,956	2,170	2,244	2,305	2,374	2,427	2,532	2,576
一戸町	1,804	1,952	1,984	2,072	2,114	2,122	2,193	2,253	2,290	2,390

【一関市の一人当たり所得と所得水準】

(単位:千円・%)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一人当たり所得	2,008	2,088	2,171	2,259	2,366	2,356	2,397	2,427	2,500	2,584
所得水準(市町村平均=100)	90.3	92.0	93.7	92.8	92.2	90.7	89.9	90.4	90.0	90.9



【広域振興圏ごと所得水準】

(単位:%)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県央広域振興圏	114.0	111.3	112.2	109.9	107.9	106.8	106.6	105.8	105.3	104.1
県南広域振興圏	94.6	96.8	97.9	97.3	96.7	95.6	94.6	95.0	95.9	97.7
沿岸広域振興圏	88.5	88.2	81.6	87.4	94.2	99.0	101.3	101.2	100.0	98.5
県北広域振興圏	88.4	89.9	91.1	92.8	91.3	92.5	93.5	95.0	95.0	94.5

